

原点回帰・日本株ファンド <愛称 円活^{えんかつ}>

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第37期（決算日2020年1月10日）

第38期（決算日2020年4月10日）

作成対象期間（2019年10月11日～2020年4月10日）

第38期末（2020年4月10日）	
基準価額	13,155円
純資産総額	392百万円
第37期～第38期	
騰落率	△8.6%
分配金（税込み）合計	720円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「原点回帰・日本株ファンド」は、2020年4月10日に第38期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641502>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

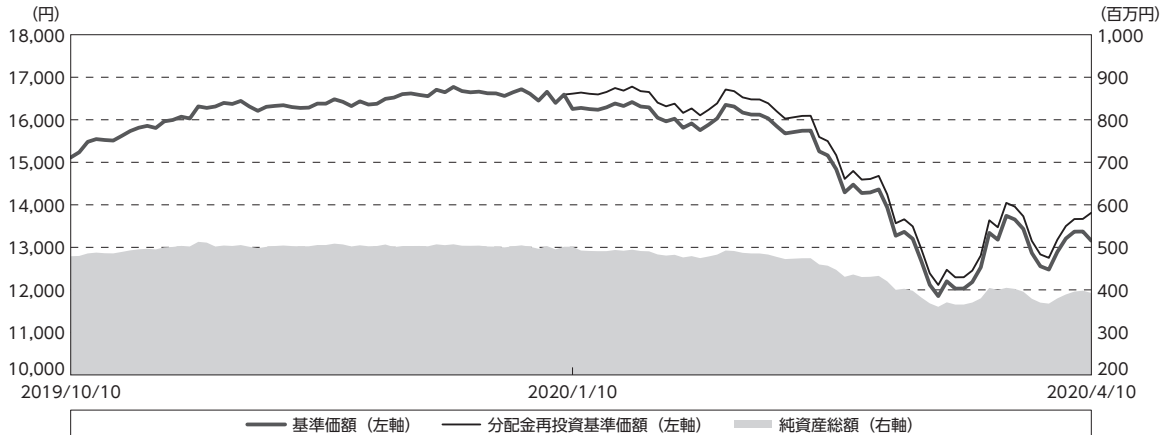
お知らせ

当ファンドは、2020年10月13日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年10月11日～2020年4月10日)



第37期首：15,114円

第38期末：13,155円 (既払分配金 (税込み)：720円)

騰落率：△8.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2019年10月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・英国総選挙の結果を受けて、欧州連合 (E U) からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったこと。
- ・米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され、今後の貿易協議の進展に期待が高まったこと。
- ・「NEC ネットズ エスアイ」、「NTT ドコモ」、「Zホールディングス」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・米国とイランとの間の対立で中東情勢の緊張が高まったこと（2020年1月上旬）。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと（2020年1月下旬～期間末）。
- ・「リゾートトラスト」、「オリックス不動産投資法人」、「パーク24」などの株式保有が影響したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年4月10日)

項 目	第37期～第38期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	99	0.638	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(47)	(0.303)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(47)	(0.303)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.098	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	(14)	(0.092)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	8	0.050	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(7)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	122	0.786	
作成期間の平均基準価額は、15,440円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

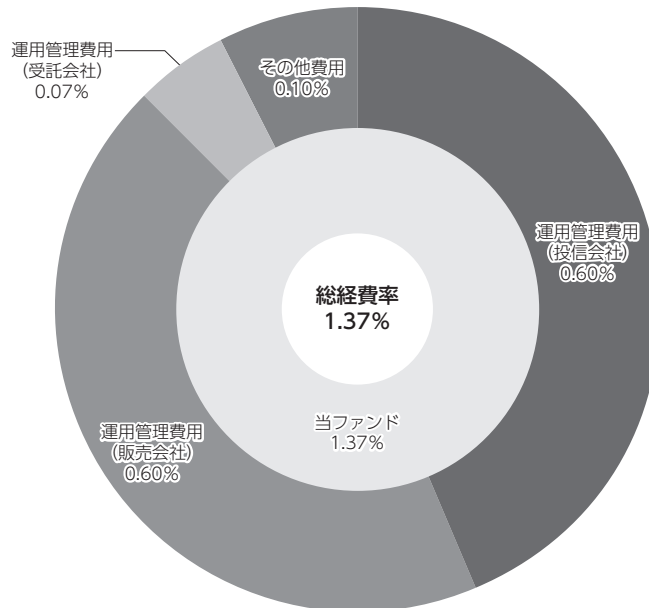
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年4月10日～2020年4月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年4月10日 決算日	2016年4月11日 決算日	2017年4月10日 決算日	2018年4月10日 決算日	2019年4月10日 決算日	2020年4月10日 決算日
基準価額 (円)	17,832	15,057	16,491	18,161	15,582	13,155
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.9	19.9	19.1	△ 6.4	△ 7.1
純資産総額 (百万円)	770	609	516	576	502	392

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2019年10月11日～2020年4月10日)

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2020年1月中旬にかけては、米国とイランとの間の対立で中東情勢の緊張が高まったことなどが下落要因となったものの、英国総選挙の結果を受けて、EUからの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったことや、米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったことなどから、国内の主要な株価指数は上昇しました。1月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策への期待などから株価が上昇する局面があったものの、2019年10-12月期の国内総生産(GDP)速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと、世界保健機関(WHO)による「新型コロナウイルスはパンデミック(世界的な大流行)」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったことなどから、国内の主要な株価指数は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月11日～2020年4月10日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本ハイインカム株式マザーファンド)

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、総合商社、専門商社を中心とした「卸売業」、ゼネコンや設備工事会社を中心とした「建設業」、「小売業」、「化学」などのセクターでした。

個別銘柄では、「大和ハウス工業」、「レンゴー」、「リンテック」などを新規に組み入れる一方、「Zホールディングス」、「積水ハウス」、「キヤノン」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月11日～2020年4月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2019年10月11日～2020年4月10日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第37期	第38期
	2019年10月11日 ～2020年1月10日	2020年1月11日 ～2020年4月10日
当期分配金	360	360
(対基準価額比率)	2.167%	2.664%
当期の収益	51	186
当期の収益以外	308	173
翌期繰越分配対象額	7,244	7,070

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本ハイインカム株式マザーファンド)

当ファンドでは、配当利回りと配当の安定性に注目した投資方針を維持していきます。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別していきます。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見て業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「卸売業」、「建設業」、「小売業」などに注目しています。日本企業は、構造改革を進めた効果などによって業績の安定感が増しており、財務内容の改善も進んでいることから、資本効率を高めるために余剰資金を配当や自社株買いなどの株主還元へ振り向ける企業が増えることが想定されます。短期的には、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で厳しい業績となる企業が多くなることが想定されますが、中期的な増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

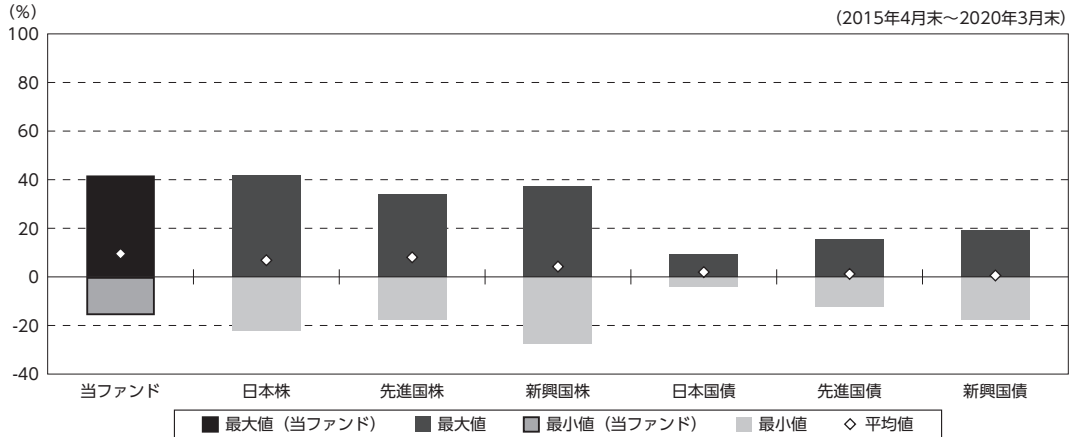
2019年10月11日から2020年4月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2010年12月29日から2020年10月13日までです。	
運用方針	主として、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	原点回帰・日本株ファンド	「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本ハイインカム株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行ないます。銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

〔参考情報〕

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.7	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△15.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	9.5	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年4月10日現在)

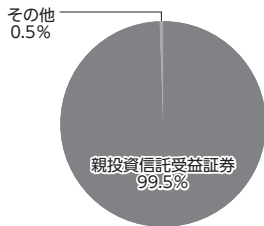
○組入上位ファンド

銘柄名	第38期末
日本ハイインカム株式マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

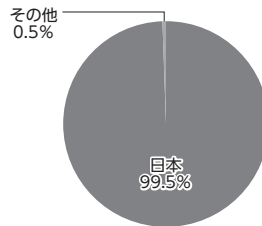
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

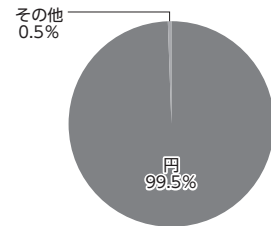
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第37期末	第38期末
	2020年1月10日	2020年4月10日
純資産総額	501,549,349円	392,661,733円
受益権総口数	308,571,406口	298,498,787口
1万口当たり基準価額	16,254円	13,155円

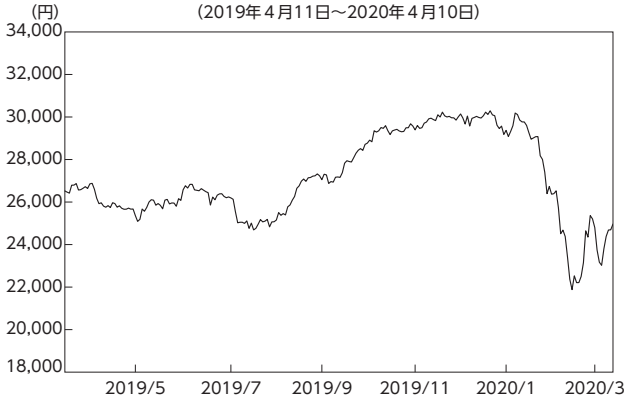
(注) 当作成期間(第37期~第38期)中における追加設定元本額は19,280,953円、同解約元本額は37,791,042円です。

組入上位ファンドの概要

日本ハインカム株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年4月11日～2020年4月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年4月11日～2020年4月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	48 (45) (3)	0.176 (0.166) (0.009)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	48	0.176

期中の平均基準価額は、27,157円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年4月10日現在)

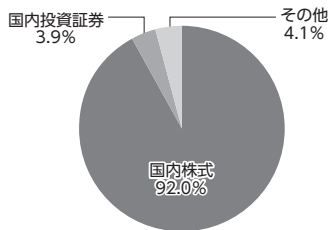
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.8
2	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.7
3	センコーグループホールディングス	陸運業	円	日本	2.7
4	NTTドコモ	情報・通信業	円	日本	2.7
5	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.6
6	因幡電機産業	卸売業	円	日本	2.6
7	りらいあコミュニケーションズ	サービス業	円	日本	2.6
8	協和エクシオ	建設業	円	日本	2.5
9	高砂熱学工業	建設業	円	日本	2.5
10	大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.5
	組入銘柄数				49銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

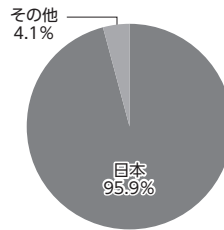
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

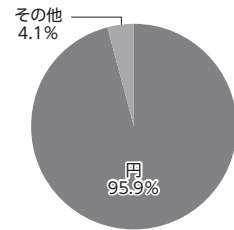
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。